とりぎん

第127回

鳥取県企業動向調査

平成24年
11月調査

景況感は、製造業は悪化幅縮小、非製造業は悪化幅拡大

先行きは、製造業は悪化幅拡大、非製造業は同水準

目　次

		ページ
調査要領		1
1. 概況	----------	2
2. 業況判断	製造業は悪化幅拡大、非製造業は悪化幅縮小	3
3. 売上	製造業は悪化幅拡大、非製造業は悪化幅縮小	3
4. 受注	製造業は減少幅拡大、建設業は好転幅拡大	4
5. 経常利益	製造業、非製造業ともに減少幅縮小	4
6. 在庫	全ての在庫で過剰感増加	4
7. 販売価格・仕入価格	販売価格は低下幅拡大、仕入価格は低下に転じる	5
8. 資金繰り・借入金残高	借入金で製造業、非製造業ともに減少幅縮小	5
9. 雇用	製造業は過剰感増加、非製造業は同水準	6
10. 設備投資	製造業、非製造業ともに前年比減、補修・更新が主	6
11. 経営上の問題点	製造業では「売上・受注の減少」、「先行き見通し難」が上位、非製造業では「売上・受注の減少」、「過当競争」が上位	7
12. 海外戦略について		11

TOTTORI BANK
青い鳥の銀行です。
鳥取銀行

◯調 査 要 領

調 査 目 的　鳥取県内の企業動向を調査し、県内景気の現状及び先行きを把握するため
調 査 対 象　県内企業225社、回答企業88社、回答率39.1％
調 査 方 法　各支店を通じるか、または郵送による記名式回答
調査対象期間　平成24年7 ～ 9月実績及び平成24年10 ～ 12月予想
調 査 時 点　平成24年11月下旬～ 12月中旬

◯業種別回答企業数

		回答企業数	構 成 比	うち中小企業	構 成 比
製造業	食料品	7	8.0	6	85.7
	繊維・縫製	1	1.1	1	100.0
	木材・木製品	2	2.3	2	100.0
	紙・紙加工品	4	4.5	4	100.0
	窯業・土石	6	6.8	6	100.0
	金属・機械	9	10.2	9	100.0
	電気機械	11	12.5	10	90.9
	印刷・その他	8	9.1	5	62.5
	計	48	54.5	43	89.6
非製造業	建設業	6	6.8	6	100.0
	卸売業	16	18.2	11	68.8
	小売業	10	11.4	1	10.0
	運輸業	5	5.7	4	80.0
	旅館・ホテル	3	3.4	3	100.0
	計	40	45.5	25	62.5
全部門合計		88	100.0	68	77.3

注：中小企業の範囲
製造業・建設業・運輸業…資本金3億円以下または従業員300人以下の企業
卸　売　業……資本金1億円以下または従業員100人以下の企業
小　売　業……資本金5千万円以下または従業員50人以下の企業
サービス業……資本金5千万円以下または従業員100人以下の企業

ＢＳＩとは

ビジネス・サーベイ・インデックスは業況や売上など項目ごとに、企業経営者の「好転」、「不変」、「悪化」の判断を集計し指標化したもので、時系列的に景気の動きを把握するもの。ＢＳＩがプラスならば全体として「良い・上昇・好転」とみなされ、逆にマイナスは「悪い・低下・悪化」と判断できる。

1　概　況……県内景況感は、製造業は悪化幅拡大、非製造業は悪化幅縮小
先行きの景況感は、製造業は悪化幅縮小、非製造業は悪化幅拡大

鳥取県企業動向調査によると、平成24年7～9月の「自社業況の総合判断」は、前期（平成24年4～6月）に比べて製造業では、金属・機械で悪化に転じたことなどから、3.0ポイント低下。非製造業では、建設業で好転したことなどから、1.5ポイント上昇。全産業では▲11.0と前期（▲10.0）より1.0ポイント悪化幅が拡大。また、前回調査時（8月）の予想（▲13.0）よりも2.0ポイント悪化幅が縮小した。

先行き平成24年10～12月の景況感は、製造業では、電気機械、紙・紙加工品で悪化幅が縮小することなどから2.0ポイント上昇。非製造業では、卸・小売業で悪化幅が拡大することから2.0ポイント低下する。全産業では▲11.0と増減はない見込み。

1. 業種別の景況（詳細はP.3上段をご覧下さい）

製造業の景況感は、前期比3.0ポイント低下し3四半期連続で悪化となった。（▲3.5→▲6.5）

非製造業の景況感は、前期比1.5ポイント上昇したが、62四半期連続の悪化となった。（▲18.0→▲16.5）

2.売上高の景況（詳細はP.3下段をご覧下さい）

製造業では、前期比5.5ポイント低下した。
非製造業では、前期比11.0ポイント上昇した。
全産業では、前期比2.0ポイント上昇した。
（▲9.0→▲7.0）

3.受注高の景況（詳細はP.4上段をご覧下さい）

製造業では、前期比4.5ポイント低下した。
建設業では、前期比10.0ポイント上昇した。
全産業では、前期比3.0ポイント低下した。
（▲3.0→▲6.0）

4.経常利益の景況（詳細はP.5上段をご覧下さい）

製造業では、前期比0.5ポイント上昇した。
非製造業では、前期比2.5ポイント上昇した。
全産業では、前期比1.0ポイント上昇した。
（▲10.0→▲9.0）

5.販売価格、仕入価格の景況（詳細はP.5上段をご覧下さい）

■販売価格

製造業では、前期比3.5ポイント上昇した。
非製造業では、前期比9.5ポイント低下した。
全産業では、前期比2.0ポイント低下した。
（▲10.5→▲12.5）

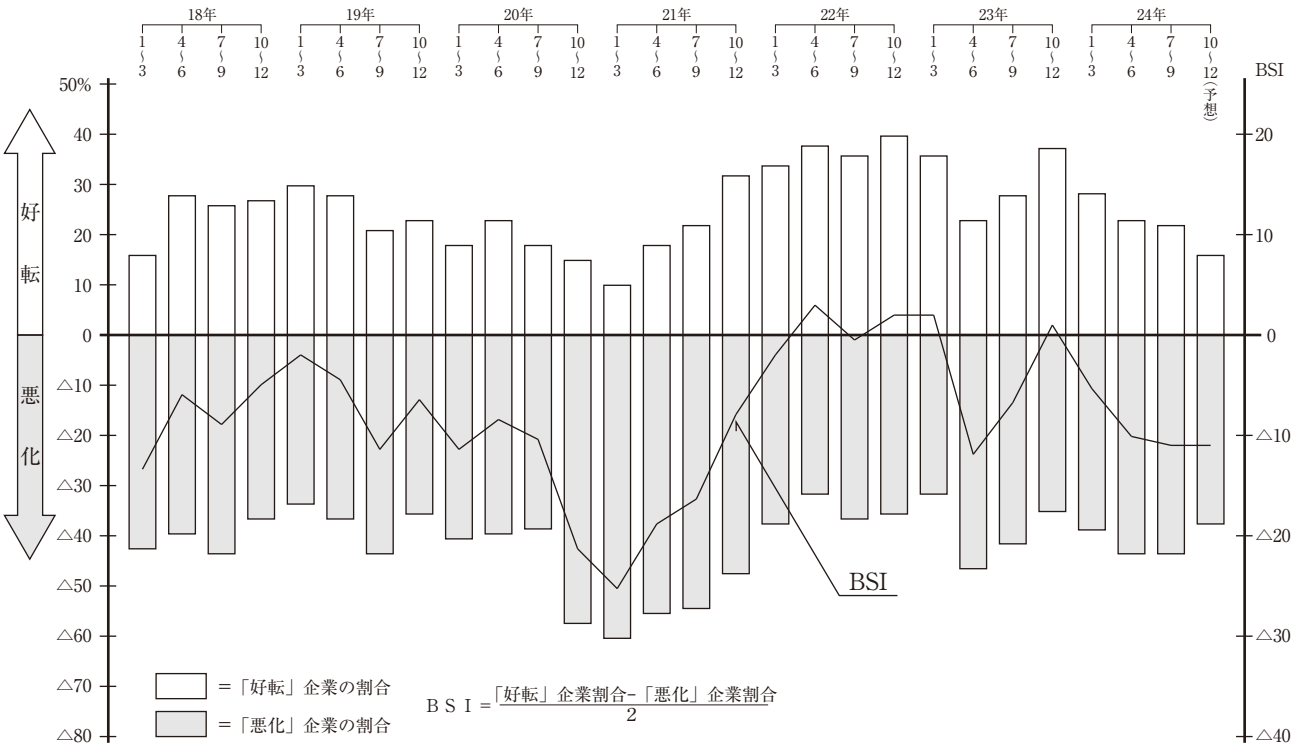
■仕入価格

製造業では、前期比5.5ポイント低下した。
非製造業では、前期比7.5ポイント低下した。
全産業では、前期比6.5ポイント低下した。
（+4.0→▲2.5）

6.経営上の問題点（詳細はP.7下段をご覧下さい）

大きいものから2項目選択した上位項目（全産業）
「売上・受注の減少」…55%の企業が選択した。
「先行き見通し難」　…28%の企業が選択した。
「過当競争」　　…28%の企業が選択した。
「販売価格の低下」…19%の企業が選択した。
「諸経費の増加」　…15%の企業が選択した。

図－1　自社業況の総合判断の推移



2　業況判断……製造業は悪化幅拡大、非製造業は悪化幅縮小

「自社業況の総合判断」BSI※「(好転の割合－悪化の割合)÷2

24年7～9月は、前回調査比　▲1.0(▲10.0→▲11.0)
前回(8月)調査の先行き予想比▲2.0(▲13.0→▲11.0)
24年10～12月の見込みは、　±0.0(▲11.0→▲11.0)
25年1～3月の見込みは　▲2.5(▲11.0→▲13.5)

自社の業況が前年同期に比べて好転しているか、悪化しているかについて、経営者の判断を示すもの

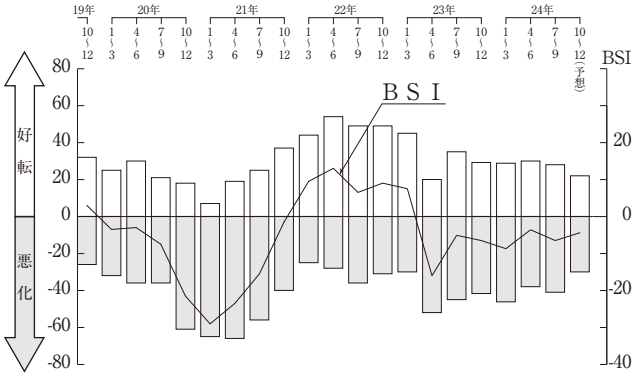
製造業のBSI

24年7～9月は、前回調査比　▲3.0(▲3.5→▲6.5)
上昇した業種：紙・紙加工品、印刷・出版・その他
低下した業種：金属・機械、電気機械など
24年10～12月の見込みは、　+2.0(▲6.5→▲4.5)
上昇見込み：紙・紙加工品、電気機械
低下見込み：食料品
25年1～3月の見込みは、　▲8.5(▲4.5→▲13.0)
上昇見込み：なし
低下見込み：食料品、金属・機械など

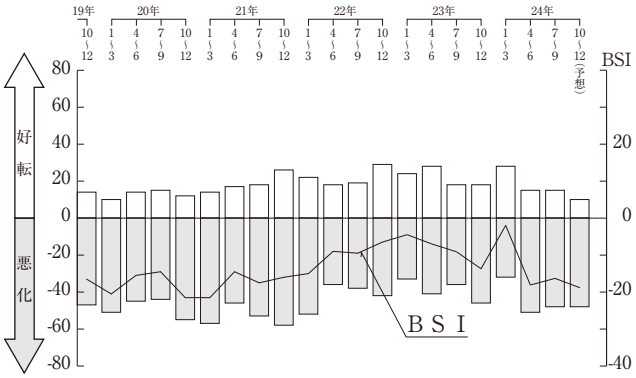
非製造業のBSI

24年7～9月は、前回調査比　+1.5(▲18.0→▲16.5)
上昇した業種：建設業、卸売業
低下した業種：小売業、運輸業
24年10～12月の見込みは、　+2.5(▲16.5→▲19.0)
上昇見込み：運輸業、旅館・ホテル
低下見込み：建設業、卸・小売業
25年1～3月の見込みは、　+5.0(▲19.0→▲14.0)
上昇見込み：旅館・ホテル、卸売業など
低下見込み：小売業

図－2　業況総合判断（製造業）



図－3　業況総合判断（非製造業）



3　売　上……製造業は悪化幅拡大、非製造業は悪化幅縮小

製造業の売上高BSI

24年7～9月は、前回調査比　▲5.5(±0.0→▲5.5)
上昇した業種：電気機械、出版・印刷・その他
低下した業種：食料品、窯業・土石、金属・機械
24年10～12の見込みは、　▲4.0(▲5.5→▲9.5)
上昇見込み：食料品
低下見込み：窯業・土石

非製造業の売上高BSI

24年7～9月は、前回調査比　+11.0(▲20.5→▲9.5)
上昇した業種：建設業、卸・小売業
低下した業種：運輸業、旅館・ホテル
24年10～12の見込みは、　▲11.0(▲9.5→▲20.5)
上昇見込み：運輸業、旅館・ホテル
低下見込み：建設業、卸・小売業

売上高にかかる回答の集計(回答企業の加重平均)

全産業(回答43社)

24年7～9月実績は、前年同期比　▲2.3%
24年10～12月予想は、同　▲2.4%

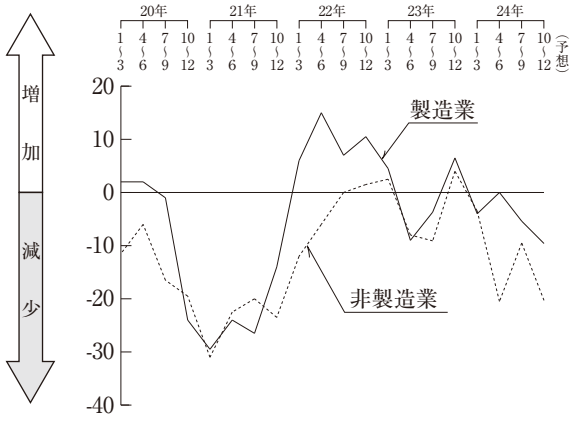
製造業(27社)

24年7～9月実績は、前年同期比　▲3.5%
上昇した業種：食料品、紙・加工品など
低下した業種：金属・機械、電気機械など
24年10～12月予想は、前年同期比　▲1.8%
上昇見込みの業種：紙・紙加工品、出版・印刷・その他
低下見込みの業種：食料品、電気機械など

非製造業(16社)

24年7～9月実績は、前年同期比　▲0.8%
上昇した業種：建設業、卸売業
低下した業種：小売業、運輸業など
24年10～12月予想は、前年同期比　▲3.2%
上昇した業種：建設業
低下した業種：卸・小売業、旅館・ホテルなど

図－4　売上高のＢＳＩ



4　受　注……製造業は減少幅拡大、建設業は好転幅拡大

製造業の受注高BSI

24年7～9月は、前回調査比　　▲4.5（▲4.5→▲9.0）

上昇した業種：印刷・出版・その他

低下した業種：金属・機械、電気機械など

24年10～12月の見込みは、　　▲4.5（▲9.0→▲13.5）

上昇見込み：木材・木製品・家具など

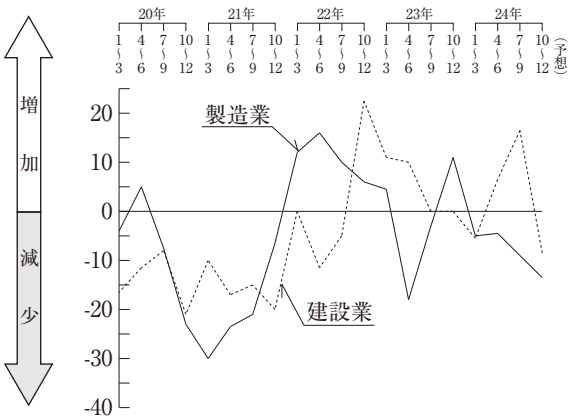
低下見込み：食料品、金属・機械など

建設業の受注高BSI

24年7～9月は、前回調査比　　+10.0（+6.5→+16.5）

24年10～12月の見込みは、　　▲25.0（+16.5→▲8.5）

図－5　受注額のBSI



5　経常利益……製造業、非製造業ともに減少幅縮小

製造業の経常利益BSI

24年7～9月は、前回調査比+0.5　　（▲2.5→▲2.0）

上昇した業種：食料品、繊維・縫製など

低下した業種：電気機械、窯業・土石など

24年10～12月の見込みは、　　▲6.5（▲2.0→▲8.5）

上昇見込み：紙・紙加工品、窯業・土石など

低下見込み：食料品、金属・機械など

非製造業の経常利益BSI

24年7～9月は、前回調査比　　+2.5（▲19.0→▲16.5）

上昇した業種：卸・小売業

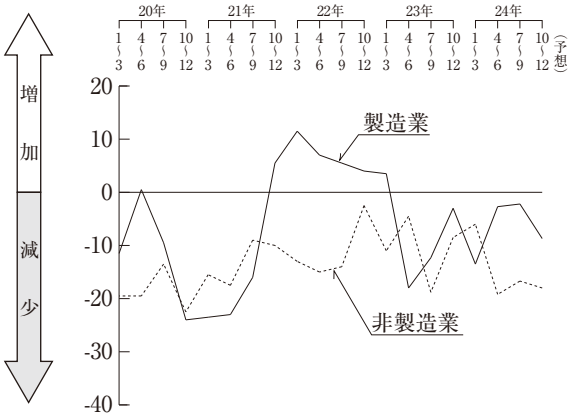
低下した業種：建設業

24年10～12月の見込みは、　　▲1.5（▲16.5→▲18.0）

上昇見込み：運輸業、旅館・ホテル

低下見込み：建設業、卸・小売業

図－6　経常利益のBSI



6　在　庫……全ての在庫で過剰感増加

製品在庫BSI「（不足－過剰）÷2」

24年7～9月は前回調査比　　▲1.5（▲4.5→▲6.0）

過剰感が増加した業種：木材・木製品・家具など

過剰感が減少した業種：印刷・出版・その他など

不足感が増加した業種：繊維・縫製

不足感が減少した業種：なし

24年10～12月の見込みは、　　▲2.5（▲6.0→▲3.5）

過剰感増加見込み：食料品

過剰感減少見込み：電気機械、紙・紙加工品

不足感増加見込み、不足感減少見込みはなし

商品在庫BSI

24年7～9月は前回調査比　　▲2.5（▲4.0→▲6.5）

過剰感が増加した業種：卸売業

過剰感が減少した業種：なし

不足感が増加した業種、不足感が減少した業種はなし

24年10～12月の見込みは、　　±0.0（▲6.5→▲6.5）

過剰感増加見込み、過剰感減少見込みはなし

製造業の原材料在庫BSI

24年7～9月は前回調査比　　▲1.5（▲3.5→▲5.0）

過剰感が増加した業種：食料品、金属・機械

過剰感が減少した業種：電気機械

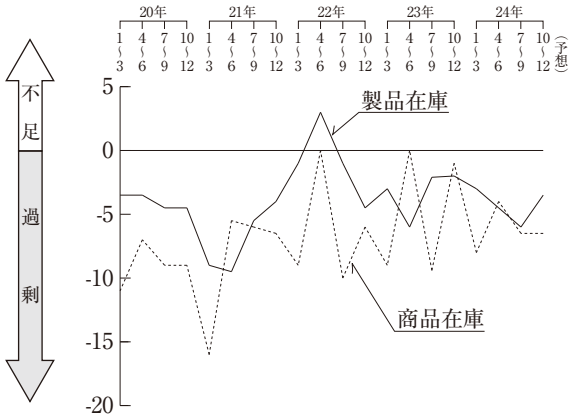
不足感が増加した業種：なし

不足感が減少した業種：紙・紙加工品

24年10～12月の見込みは　　▲1.0（▲5.0→▲6.0）

過剰感増加見込み：金属・機械

図－7　製品・商品在庫のBSI

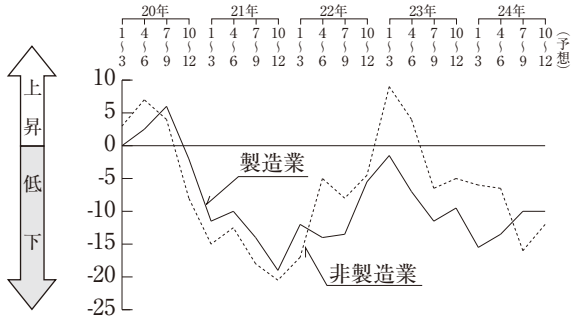


7　販売価格・仕入価格……販売価格は低下幅拡大、仕入価格は低下に転じる

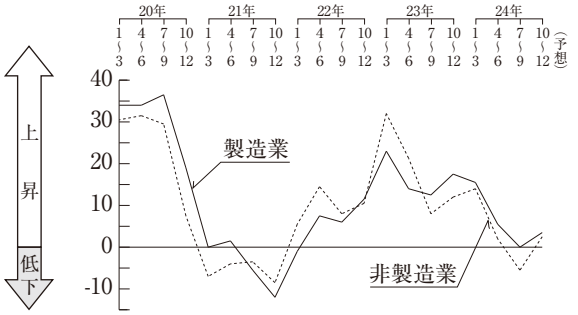
販売価格BSI「(上昇－低下)÷2」
24年7～9月は、前回調査比　▲2.0(▲10.5→▲12.5)
24年10～12月の見込みは、　+1.5(▲12.5→▲11.0)
製造業の販売価格BSI
24年7～9月は、前回調査比　▲3.5(▲13.5→▲10.0)
上昇した業種：食料品、金属・機械など
低下した業種：紙・紙加工品
24年10～12月の見込みは、　±0.0(▲10.0→▲10.0)
上昇見込み：紙・紙加工品
低下見込み：食料品、出版・印刷・その他など
非製造業の販売価格BSI
24年7～9月は、前回調査比　▲9.5(▲6.5→▲16.0)
上昇した業種：なし
低下した業種：卸・小売業、旅館・ホテル
24年10～12月の見込みは、　+4.0(▲16.0→▲12.0)
上昇見込み：小売業
低下見込み：なし

原材料仕入価格BSI「(上昇－低下)÷2」
24年7～9月は、前回調査比　▲6.5(+4.0→▲2.5)
24年10～12月の見込みは、　+5.5(▲2.5→+3.0)
製造業の原材料仕入価格BSI
24年7～9月は、前回調査比　▲5.5(+5.5→±0.0)
上昇した業種：窯業・土石、電気機械
低下した業種：紙・紙加工品、金属・機械など
24年10～12月の見込みは、　+3.5(±0.0→+3.5)
上昇見込み：食料品、電気機械
低下見込み：なし
非製造業の原材料仕入価格BSI
24年7～9月は、前回調査比　▲7.5(+2.0→▲5.5)
上昇した業種：運輸業
低下した業種：建設業、卸・小売業など
24年10～12月の見込みは、　+8.0(▲5.5→+2.5)
上昇見込み：建設業、小売業、運輸業
低下見込み：卸売業、旅館・ホテル

図－8　販売価格のＢＳＩ



図－9　仕入価格のＢＳＩ

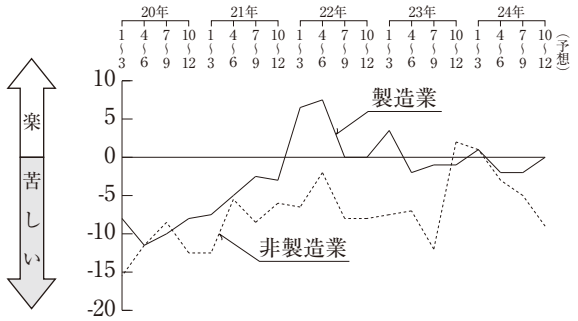


8　資金繰り・借入金残高……借入金で、製造業、非製造業ともに減少幅縮小

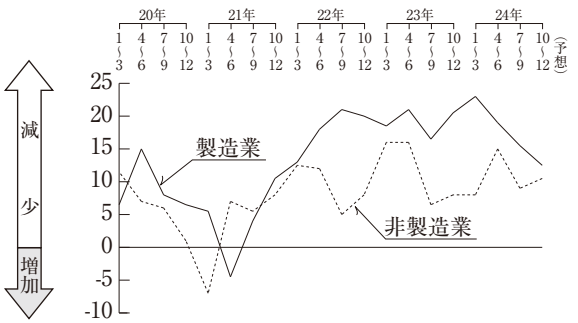
資金繰りBSI「(楽－苦しい)÷2」
24年7～9月は、前回調査比　▲1.0(▲2.5→▲3.5)
24年10～12月の見込みは、　▲0.5(▲3.5→▲4.0)
製造業の資金繰りBSI
24年7～9月は、前回調査比　±0.0(▲2.0→▲2.0)
前回調査時と変動はなく悪化のまま
24年10～12月の見込みは、　+2.0(▲2.0→±0.0)
楽になる見込み：食料品
苦しくなる見込み：なし
非製造業の資金繰りBSI
24年7～9月は、前回調査比　▲2.0(▲3.0→▲5.0)
楽になる業種：小売業
苦しくなる業種：卸売業、旅館・ホテルなど
24年10～11月の見込みは、　▲4.0(▲5.0→▲9.0)
楽になる見込み：なし
苦しくなる見込み：建設業、卸売業

借入残高のBSI「(減少－増加)÷2」
24年7～9月は、前回調査比　▲5.0(+17.5→+12.5)
24年10～12月の見込みは、　▲1.0(+12.5→+11.5)
製造業の借入金残高BSI
24年7～9月は、前回調査比　▲3.5(+19.0→+15.5)
減少する業種：食料品、電気機械
増加する業種：金属・機械、窯業・土石
24年10～12月の見込みは、　▲3.0(+15.5→+12.5)
減少する見込み：紙・紙加工品
増加する見込み：食料品、窯業・土石
非製造業の借入金残高BSI
24年7～9月は、前回調査比　▲6.0(+15.0→+9.0)
減少する業種：建設業
増加する業種：卸・小売業、運輸業
24年10～12月の見込みは、　+1.5(+9.0→+10.5)
減少する見込み：小売業
増加する見込み：卸売業

図－10　資金繰のＢＳＩ



図－11　借入金残高のＢＳＩ



9　雇　用……製造業は過剰感増加、非製造業は同水準

製造業の常用雇用者BSI「(過剰－不足)÷2」

24年7～9月は、前回調査比　+5.5(+6.5→+12.0)
- 過剰感が増加した業種：電気機械、金属・機械など
- 過剰感が減少した業種：食料品、紙・紙加工品など
- 不足感が増加した業種：なし
- 不足感が減少した業種：なし

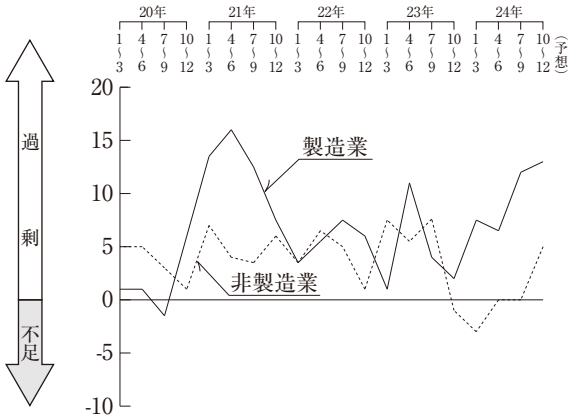
24年10～12月の見込みは、　+1.0(+12.0→+13.0)
- 過剰感増加の見込み：電気機械
- 過剰感減少の見込み：繊維・縫製、紙・紙加工品
- 不足感増加見込み、不足感減少見込みはなし

非製造業の常用雇用者BSI

24年7～9月は、前回調査比　±0.0(±0.0→±0.0)
- 過剰感が増加した業種：なし
- 過剰感が減少した業種：卸売業
- 不足感が増加した業種：運輸業、旅館・ホテル
- 不足感が減少した業種：建設業、小売業

24年10～12月の見込みは、　+5.0(±0.0→+5.0)
- 過剰感増加の見込み：建設業、卸売業
- 過剰感減少の見込み：なし
- 不足感増加の見込み：運輸業
- 不足感減少の見込み：旅館・ホテル

図－12　雇用(常用雇用者)のBSI



10　設備投資……製造業、非製造業ともに前年比減、補修・更新が主

24年7～9月：回答企業の36%が設備投資を実施。
前年同期実績(41%)よりも5ポイント下回った。

24年10～12月：回答企業の41%が設備投資を計画。
前年同期実績(32%)よりも9ポイント上回る見込み。

業種別設備投資企業割合

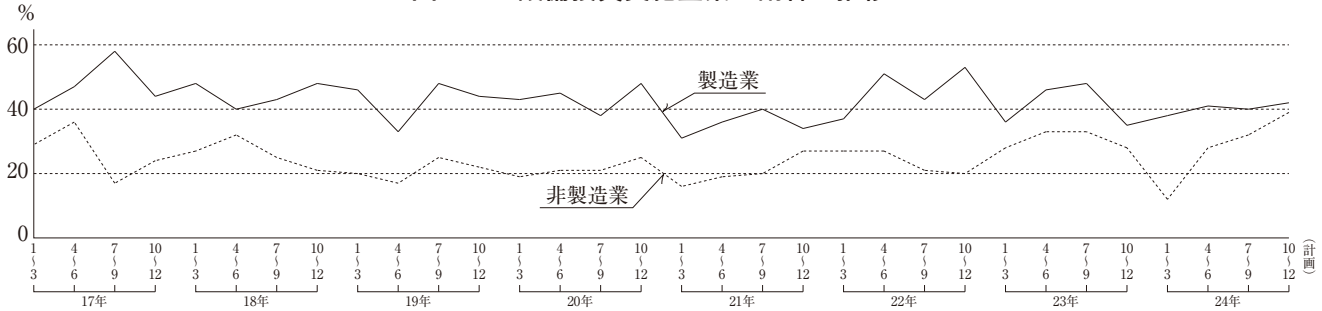
(　　)内は前年同期実績:単位%

	24年4～6月 実績	24年7～9月 実績	24年10～12月 計画
全産業	35 (41)	36 (41)	41 (32)
食料品	67 (67)	43 (67)	43 (29)
繊維・縫製	0 (0)	0 (0)	0 (0)
木材・木製品	0 (33)	0 (33)	50 (0)
紙・紙加工品	25 (67)	50 (67)	25 (33)
窯業・土石	17 (0)	20 (0)	20 (17)
金属・機械	64 (38)	70 (38)	70 (58)
電気機械	53 (67)	45 (67)	55 (36)
印刷・その他	11 (40)	0 (40)	0 (29)
製造業	41 (46)	40 (46)	42 (35)
建設業	0 (25)	0 (25)	50 (17)
卸売業	17 (30)	21 (30)	20 (20)
小売業	78 (30)	70 (30)	56 (44)
運輸業	29 (40)	40 (40)	60 (20)
旅館・ホテル	20 (50)	0 (50)	33 (50)
非製造業	28 (33)	32 (33)	39 (28)

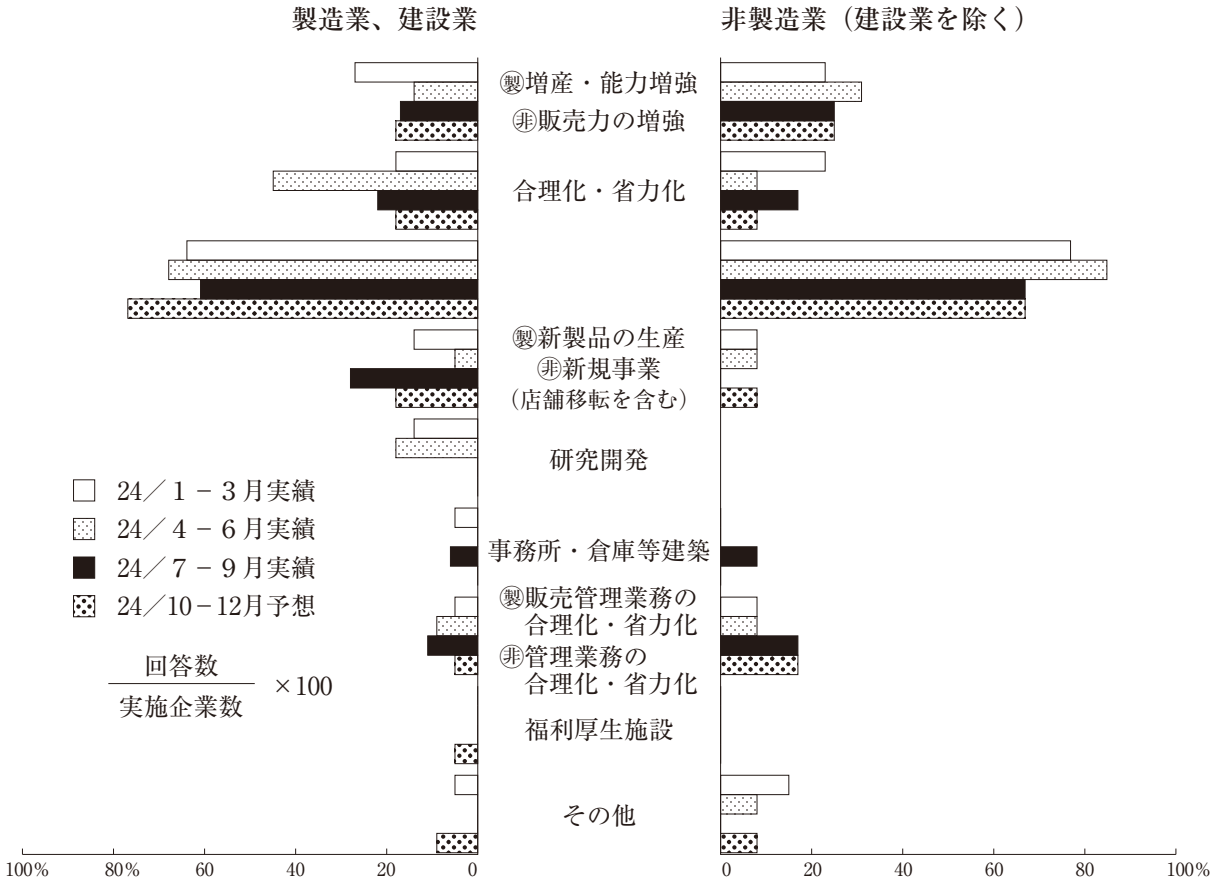
製造業	24年7～9月	実施割合	前年同期実績比　6ポイント減少(46%→40%) 上昇する業種:窯業・土石、金属・機械など 低下する業種:食料品、木材・木製品・家具など
		投資目的	1 補修・更新　61%(前年同期　70%) 2 合理化・省力化　22%(　同　52%) 3 新商品の生産　18%(　同　9%)
	24年10～12月	計画割合	前年同期実績比　7ポイント増加(35%→42%) 上昇する業種:食料品、金属・機械など 低下する業種:紙・紙加工品、印刷・その他など
		投資目的	1 補修・更新　77%(前年同期　58%) 2 合理化・省力化　18%(　同　16%) 3 新商品の生産　18%(　同　5%)
非製造業	24年7～9月	実施割合	前年同期実績比　1ポイント減少(33%→32%) 上昇する業種:小売業 低下する業種:卸売業、旅館・ホテルなど
		投資目的	1 補修・更新　85%(前年同期 100%) 2 販売力増強　31%(　同　36%) 2 合理化・省力化　8%(　同　0%)
	24年10～12月	計画割合	前年同期実績比　11ポイント増加(28%→39%) 上昇する業種:卸・小売業、運輸業 低下する業種:旅館・ホテル
		投資目的	1 補修・更新　95%(前年同期　82%) 2 販売力増強　16%(　同　9%) 2 合理化・省力化　16%(　同　9%)

注:投資目的は複数回答、構成比。建設業は製造業に含む。

図－13　設備投資実施企業の割合の推移



図－14　産業別設備投資の目的（複数回答、構成比）



11　経営上の問題点…… 製造業では「売上・受注の減少」、「先行き見通し難」が上位 非製造業では「売上・受注の減少」、「過当競争」が上位

平成24年7～9月：経営上の問題点（大きいものから2項目選択）の上位5項目（全産業）は4～6月と同様。

「売上・受注の減少」が4ポイント低下（製造業で2ポイント低下し、非製造業で7ポイント低下）。

平成24年10～12月：上位5項目（全産業）は7～9月と同様。

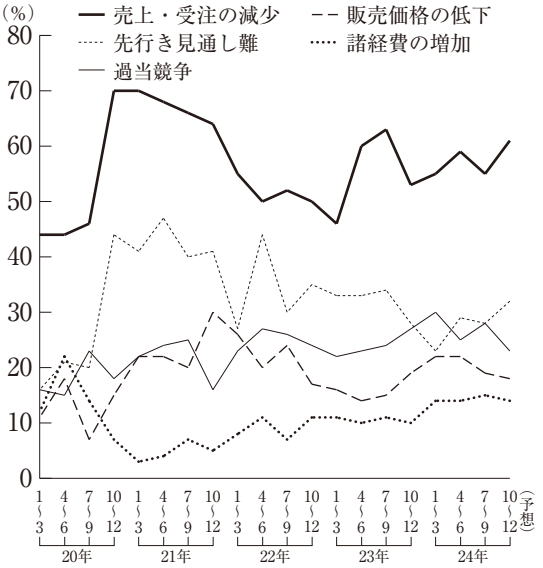
「売上・受注の減少」が6ポイント上昇（製造業で6ポイント上昇し、非製造業で7ポイント上昇）。

（単位:%）

		問題点	24年		
			4～6月	7～9月	10～12月予想
全産業	1	売上・受注の減少	59	55	61
	2	先行き見通し難	29	28	32
	3	過当競争	25	28	23
	4	販売価格の低下	22	19	18
	5	諸経費の増加	14	15	14
製造業	1	売上・受注の減少	50	48	54
	2	先行き見通し難	36	31	40
	3	過当競争	18	23	19
	4	販売価格の低下	23	19	17
	5	諸経費の増加	18	19	17
非製造業	1	売上・受注の減少	70	63	70
	2	過当競争	34	35	28
	3	先行き見通し難	21	25	23
	4	販売価格の低下	21	20	20
	5	資金繰り難	11	15	18

注:上位2項目の複数回答、回答数÷企業数（回答なしを含む）

図－15　経営上の問題点（上位項目）



表－２　業種別　業況判断 ＢＳＩ

業種＼判断＼期	24年4～6月実績 A 好転	B 不変	C 悪化	ＢＳＩ (A－C)/2	24年7～9月実績 A 好転	B 不変	C 悪化	ＢＳＩ (A－C)/2	24年10～12月予想 A 好転	B 不変	C 悪化	ＢＳＩ (A－C)/2
全産業	23	33	44	▲10.2	22	34	44	▲11.1	16	45	38	▲11.1
食料品	57	29	14	21.4	57	29	14	21.4	43	43	14	14.3
繊維・縫製	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0
木材・木製品	100	0	0	50.0	50	0	50	0.0	0	100	0	0.0
紙・紙加工品	25	0	75	▲25.0	25	25	50	▲12.5	25	50	25	0.0
窯業・土石	17	83	0	8.4	20	60	20	0.0	20	60	20	0.0
金属・機械	46	18	36	4.6	33	22	44	▲ 5.6	22	44	33	▲ 5.6
電気機械	13	33	53	▲20.0	18	18	64	▲22.7	18	27	55	▲18.2
印刷・その他	20	30	50	▲15.0	14	43	43	▲14.3	14	57	29	▲ 7.2
製造業	30	32	38	▲ 3.6	28	30	41	▲ 6.5	22	48	30	▲ 4.4
建設業	25	50	25	0.0	33	50	17	8.3	33	33	33	0.0
卸売業	6	33	61	▲27.8	13	38	50	▲18.8	6	31	63	▲28.1
小売業	33	45	22	5.6	20	40	40	▲10.0	0	70	30	▲15.0
運輸業	14	29	57	▲21.4	0	40	60	▲30.0	20	40	40	▲10.0
旅館・ホテル	0	0	100	▲50.0	0	0	100	▲50.0	0	33	67	▲33.4
非製造業	15	34	51	▲18.1	15	38	48	▲16.3	10	43	48	▲18.8

表－３　業種別　売上高 ＢＳＩ

業種＼判断＼期	24年4～6月実績 A 好転	B 不変	C 悪化	ＢＳＩ (A－C)/2	24年7～9月実績 A 好転	B 不変	C 悪化	ＢＳＩ (A－C)/2	24年10～12月予想 A 好転	B 不変	C 悪化	ＢＳＩ (A－C)/2
全産業	30	22	48	▲ 9.0	30	26	44	▲ 7.1	19	33	48	▲14.3
食料品	71	14	14	28.6	57	14	29	14.3	29	29	43	▲ 7.2
繊維・縫製	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0
木材・木製品	50	0	50	0.0	50	0	50	0.0	0	100	0	0.0
紙・紙加工品	50	0	50	0.0	25	50	25	0.0	25	50	25	0.0
窯業・土石	17	67	17	0.0	20	40	40	▲10.0	0	60	40	▲20.0
金属・機械	64	18	18	22.7	40	0	60	▲10.0	30	20	50	▲10.0
電気機械	20	13	67	▲23.4	36	0	64	▲13.6	27	18	55	▲13.6
印刷・その他	30	20	50	▲10.0	14	57	29	▲ 7.2	14	57	29	▲ 7.1
製造業	39	21	39	0.0	34	21	45	▲ 5.4	21	38	40	▲ 9.6
建設業	38	38	25	6.3	50	33	17	16.7	33	17	50	▲ 8.4
卸売業	12	12	77	▲32.4	20	33	47	▲13.4	7	13	80	▲36.7
小売業	25	25	50	▲12.5	20	40	40	▲10.0	10	50	40	▲15.0
運輸業	17	33	50	▲16.7	25	25	50	▲12.5	50	25	25	12.5
旅館・ホテル	0	20	80	▲40.0	0	0	100	▲50.0	0	50	50	▲25.0
非製造業	18	23	59	▲20.5	24	33	43	▲ 9.5	16	27	57	▲20.3

表－４　業種別 経常利益 ＢＳＩ

業種＼期＼判断	24年4～6月実績 A 好転	B 不変	C 悪化	ＢＳＩ (A－C)/2	24年7～9月実績 A 好転	B 不変	C 悪化	ＢＳＩ (A－C)/2	24年10～12月予想 A 好転	B 不変	C 悪化	ＢＳＩ (A－C)/2
全産業	26	27	47	▲10.2	28	26	46	▲ 8.9	22	29	48	▲12.9
食料品	57	29	14	21.4	57	43	0	28.6	43	43	14	14.3
繊維・縫製	0	0	100	▲50.0	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0
木材・木製品	50	0	50	0.0	0	50	50	▲25.0	0	100	0	0.0
紙・紙加工品	25	0	75	▲25.0	25	25	50	▲12.5	25	50	25	0.0
窯業・土石	67	33	0	33.4	25	50	25	0.0	25	75	0	12.5
金属・機械	27	46	27	0.0	40	30	30	5.0	20	20	60	▲20.0
電気機械	27	20	53	▲13.3	27	0	73	▲22.7	9	27	64	▲27.3
印刷・その他	30	10	60	▲15.0	43	14	43	0.0	43	14	43	0.0
製造業	36	23	41	▲ 2.7	35	26	39	▲ 2.2	24	35	41	▲ 8.7
建設業	25	63	13	6.3	17	67	17	0.0	33	17	50	▲ 8.4
卸売業	6	28	67	▲30.6	13	27	60	▲23.4	13	20	67	▲26.7
小売業	11	45	44	▲16.7	30	10	60	▲15.0	10	40	50	▲20.0
運輸業	43	14	43	0.0	40	20	40	0.0	60	0	40	10.0
旅館・ホテル	0	0	100	▲50.0	0	0	100	▲50.0	0	33	67	▲33.4
非製造業	15	32	53	▲19.2	21	26	54	▲16.7	21	23	56	▲18.0

表－５　業種別 販売価格ＢＳＩ

業種＼期＼判断	24年4～6月実績 A 好転	B 不変	C 悪化	ＢＳＩ (A－C)/2	24年7～9月実績 A 好転	B 不変	C 悪化	ＢＳＩ (A－C)/2	24年10～12月予想 A 好転	B 不変	C 悪化	ＢＳＩ (A－C)/2
全産業	5	70	26	▲10.3	5	65	30	▲12.5	7	64	29	▲10.8
食料品	0	100	0	0.0	14	86	0	7.2	14	71	14	0.0
繊維・縫製	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0
木材・木製品	0	50	50	▲25.0	0	50	50	▲25.0	0	50	50	▲25.0
紙・紙加工品	50	50	0	25.0	25	75	0	12.5	50	50	0	25.0
窯業・土石	17	83	0	8.4	50	25	25	12.5	50	25	25	12.5
金属・機械	0	46	55	▲27.3	0	60	40	▲20.0	0	60	40	▲20.0
電気機械	0	47	53	▲26.7	0	55	46	▲22.8	0	55	46	▲22.8
印刷・その他	0	70	30	▲15.0	0	71	26	▲12.8	0	71	29	▲14.3
製造業	5	63	32	▲13.4	9	63	28	▲ 9.8	11	59	30	▲ 9.8
建設業	0	75	25	▲12.5	0	75	25	▲12.5	0	75	25	▲12.5
卸売業	6	72	22	▲ 8.3	0	69	31	▲15.7	0	69	31	▲15.7
小売業	11	78	11	0.0	0	60	40	▲20.0	10	70	20	▲ 5.0
運輸業	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0
旅館・ホテル	0	80	20	▲10.0	0	33	67	▲33.4	0	33	67	▲33.4
非製造業	4	78	17	▲ 6.6	0	68	32	▲15.8	3	71	26	▲11.9

表－６　業種別 仕入価格 ＢＳＩ

業種＼期＼判断	24年4～6月実績 A 上昇	B 不変	C 低下	BSI (A−C)/2	24年7～9月実績 A 上昇	B 不変	C 低下	BSI (A−C)/2	24年10～12月予想 A 上昇	B 不変	C 低下	BSI (A−C)/2
全産業	19	71	11	3.9	13	69	18	▲ 2.4	20	66	14	3.0
食料品	29	71	0	14.3	29	71	0	14.3	57	43	0	28.6
繊維・縫製	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0
木材・木製品	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0
紙・紙加工品	50	50	0	25.0	25	75	0	12.5	25	75	0	12.5
窯業・土石	17	83	0	8.4	25	75	0	12.5	25	75	0	12.5
金属・機械	9	73	18	▲ 4.6	10	40	50	▲20.0	10	40	50	▲20.0
電気機械	7	67	27	▲10.0	18	64	18	0.0	18	73	9	4.6
印刷・その他	50	50	0	25.0	29	43	29	0.0	29	43	29	0.0
製造業	21	68	11	5.4	20	61	20	0.0	24	59	17	3.3
建設業	13	88	0	6.3	0	75	25	▲12.5	0	100	0	0.0
卸売業	17	67	17	0.0	6	75	19	▲ 6.3	6	75	19	▲ 6.3
小売業	11	78	11	0.0	0	80	20	▲10.0	10	80	10	0.0
運輸業	17	67	17	0.0	20	80	0	10.0	60	40	0	30.0
旅館・ホテル	20	80	0	10.0	0	100	0	0.0	33	67	0	16.7
非製造業	15	74	11	2.2	5	79	16	▲ 5.3	16	74	11	2.7

表－７　経営上の問題点（上位項目）

（単位：%）

		問題点	20年 Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	21年 Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	22年 Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	23年 Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	24年 Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ予想
製造業	1	売上･受注の減少	39	34	43	68	70	71	61	58	56	44	48	45	42	64	65	43	60	50	48	54
	2	先行き見通し難	11	25	23	48	50	56	44	45	38	51	32	37	34	32	33	27	19	36	31	40
	3	過当競争	7	8	13	9	11	8	25	8	20	18	18	16	15	22	22	18	23	18	23	19
	4	販売価格の低下	11	21	7	11	22	15	16	24	20	22	30	20	19	14	14	22	29	23	19	17
	5	諸経費の増加	14	26	16	4	4	5	12	10	9	16	11	12	11	12	12	16	13	18	19	17
	6	仕入価格の上昇	66	60	68	32	17	12	12	10	11	18	11	20	19	22	22	24	23	11	10	13
	7	資金繰り難	14	15	7	5	7	5	4	3	2	2	0	4	4	4	4	6	4	7	8	4
	8	労働力不足	0	2	4	4	0	0	4	2	7	4	2	2	2	0	0		0	2	4	4
非製造業	1	売上･受注の減少	49	55	50	73	70	63	71	72	54	59	57	56	52	56	61	63	50	70	63	70
	2	過当競争	27	22	35	27	36	42	2	26	26	37	36	33	31	25	24	35	23	34	35	28
	3	先行き見通し難	22	16	17	39	30	37	36	36	13	35	26	33	31	33	15	29	31	21	25	23
	4	販売価格の低下	12	14	6	20	23	29	24	38	33	17	17	13	12	14	3	15	27	21	20	20
	4	資金繰り難	16	8	15	14	16	2	11	12	7	0	7	10	10	14	9	10	6	11	15	18
	6	諸経費の増加	10	16	13	12	2	2	27	0	7	4	2	10	10	8	27	27	13	9	10	10
	7	仕入価格の上昇	37	53	42	16	9	6	4	0	11	4	12	10	10	22	12	15	19	9	5	5
	8	人件費の増加	2	2	4	2	0	6	13	4	9	11	5	5	5	11	15	8	10	9	5	5

注：上位2項目の複数回答、回答数÷企業数（回答なしを含む）

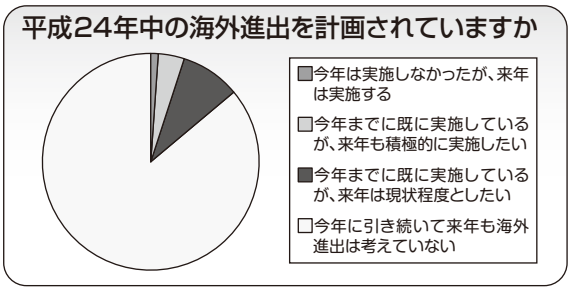
■ 平成25年中の海外戦略について

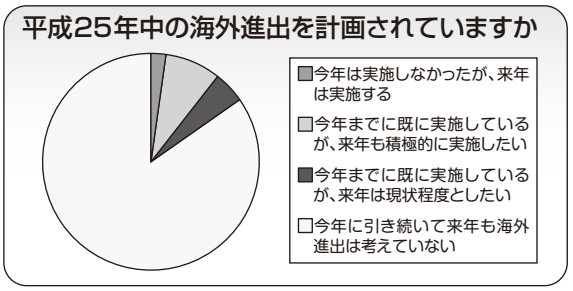
今回の調査では、通常の調査に加え「平成25年の海外戦略」についてもお尋ねしています。

ご回答いただきました内容について集計を以下に記載させていただきました。ご協力をいただきました皆様にお礼申し上げます（回答企業数84社）。

Ⅰ. 平成25年中（平成25年1月～ 12月まで）の海外進出を計画されていますか？

			（前年同時期）	
1. 今年は実施しなかったが、来年は実施する	2社	2.4%	1社	1.3%
2. 今年までに既に実施しているが、来年も積極的に実施したい	7社	8.3%	3社	3.8%
3. 今年までに既に実施しているが、来年は現状程度としたい	4社	4.8%	7社	8.9%
4. 今年に引き続いて来年も海外進出は考えていない	71社	84.5%	68社	86.0%





設問Ⅰ. で「1.今年は実施しなかったが、来年は実施する」、「2.今年までに既に実施しているが、今年までに既に実施しているが、来年も積極的に実施したい」、を回答された方（平成25年中に海外進出を（積極的に）計画されている方）にお尋ねいたします。

Ⅱ. 計画している海外進出の内容はどのようなものですか？（複数回答可）

		（前年同時期）
1.生産拠点（工場・機械設備）の新設（又は増設）	2社	2社
2. 店舗の新設（又は売り場面積の拡大	0社	0社
3. 海外の取引先（又は取引量）の増加	7社	2社
4. 海外への進出を見据えての人材派遣	1社	1社
5. その他	1社	1社

Ⅲ. 計画している海外進出の資金はどのように調達されますか？（複数回答可）

		（前年同時期）
1. 自己資金	6社	5社
2. 借入金、社債の発行、増資	4社	2社
3. その他	0社	2社

設問Ⅰ. で「1.今年は実施しなかったが、来年は実施する」、「2.今年までに既に実施しているが、今年までに既に実施しているが、来年も積極的に実施したい」、を回答された方（平成25年中に海外進出を（積極的に）計画されている方）にお尋ねいたします。

Ⅳ. 海外進出を実施しないのはどのような理由からですか？（複数回答可）

		（前年同時期）
1. 先行きの見通しがたたないため、不透明感があるため	20社	13社
2. 投資効果が期待できないため	13社	14社
3. 資金調達が困難なため	3社	2社
4. 手元資金が不足しているため	4社	1社
5. 海外に関する情報がないため	5社	11社
6. 国内の現状取引で十分なため	25社	22社
7. その他	11社	12社

■ アンケートの集計結果をうけて

平成24年は高止まりする円高、尖閣諸島国有化を発端とした中国の反日デモや日本製品の不買運動など海外との取引の難しさに直面された県内企業の皆様も多かったのではないでしょうか。しかし、県内の経済状況については生産指数は低迷し、雇用統計は依然厳しく、今後海外を視野に入れての企業活動を意識せざるを得ない状況になってきたと実感された年となったのではないでしょうか。

今回のアンケート結果によると、回答企業の中で海外進出に積極的なのは9社、10.7%（前回調査比+5社、+5.6%）で逆に海外進出を検討していない企業は71社、84.5%（同+3社、▲1.5%）でした。

進出検討中の内容としては、生産拠点の新設（又は増設）が2社で前回と同数であったのに対して、取引先（又は取引量）の増加をあげた企業は7社と前回より5社増加しています。広く販路を海外まで開拓したいという企業心理がうかがえます。

一方、進出を検討しない理由として国内の現状取引で十分を一番として以下、先行きの不透明感、投資効果が期待できない、海外の情報不足と続き、特に不透明感をあげた企業は7社増加しました。海外進出に関する企業の不安が現れています。

もし、海外に関する情報不足、海外取引に関する不安のために検討さえできないでいるという企業がありましたら、以下の機関へご相談してみられてはいかがでしょう。ご興味がおありの方がいらっしゃいましたらお役立てください。

■ 海外とのお取引をお考えの皆様へ

◆『ジェトロ（日本貿易振興機構）』のご紹介

名　　称　独立行政法人日本貿易振興機構=JETRO（Japan External Trade Organizaition）
設　　立　2003年10月1日
事 務 所　東京都港区赤坂1丁目12-32アーク森ビル（総合案内6階）
　　国内　本部（東京）、大阪本部、アジア経済研究所、貿易情報センター 36事務所
　　海外　55ヶ国　73事務所（2012年）
役職員数　国内　829名　　海外　723名　　合計　約1,552名（2012年10月時点）

◆『鳥取貿易情報センター』

設　　立　1996年
事 務 所　鳥取県鳥取市若葉台南7-5-1
　　TEL：0857-52-4335　FAX：0857-52-4336
貿易相談業務実績

相談件数	2010年度	191件	2012年度　159件
	2011年度	278件	※2012年度は11月末まで
講演会・セミナー	2010年度	7件	2012年度　8件
	2011年度	15件	※2012年度は11月末まで

◆『ジェトロのサービス』

①貿易投資相談
②セミナー・講演会の開催
③輸出有望企業の発掘
④海外との地域間交流の支援
⑤展示会出展サポート
⑥対日投資の支援
⑦各種情報提供
　ジェトロ海外情報ファイル
　海外ブリーフィング・サービス
　海外ミニ調査サービス
⑧バイヤー招聘・海外ミッション派遣　　など

★詳しくは、鳥取貿易情報センターへお問合せいただくか、
鳥取銀行ふるさと振興部 地域ビジネス推進室（TEL:0857-37-0274）までお問合せください。

「環境配慮型経営」
「環境保全に向けた取組み」を
実践される事業者の皆さまへ

とりぎん環境配慮型融資・私募債 ラインナップ

4つのラインナップから貴社に最適な融資商品・私募債をお選びいただけます

太陽光発電設備の設置に必要な資金は、	とりぎん太陽光発電事業向け融資 グリーン・ライト
環境配慮に向けた各種取組みに必要な資金は	とりぎん環境配慮型融資 グリーン・アシスト
ISO14001 など環境に係る外部認証、または当行環境格付 B 以上取得の方は	とりぎん環境配慮型融資 グリーン・リード
環境に係る外部認証、または当行環境格付 B 以上を取得しており、銀行保証付私募債の適債要件を満たす方は	銀行保証付私募債 とりぎん環境配慮型

上記商品は、各種条件・審査等がございます。
詳しくはお近くのとりぎん窓口、または下記ビジネスプラザまでお問い合わせください。

ビジネスプラザ鳥取（産業会館支店） TEL.0857-27-1431
鳥取市本町3-201　鳥取産業会館鳥取商工会議所ビル1階【営業時間】平日9:00～17:00

ビジネスプラザ米子（米子商工会議所会館出張所） TEL.0859-31-7700
米子市加茂町2-204　米子商工会議所会館1階【営業時間】平日9:00～17:00

TOTTORI BANK 青い鳥の銀行です。 鳥取銀行
http://www.tottoribank.co.jp

平成24年12月25日現在

発行　鳥取銀行 ふるさと振興部
くらしと経営相談所
〒680-8686　鳥取市永楽温泉町171番地
TEL　0857−37−0220

R100
古紙配合率100%再生紙を使用しています